

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

世界の環境は改善されている

池田 信夫 · Tuesday, October 9th, 2018

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) は、2030年までに世界の平均気温が産業革命前より1.5 (現在より0.5) 上昇すると予測する特別報告書を発表した。こういうデータを見て「世界の環境は悪化する一方だ」という悲観的な話があるが、これは誤りである。世界の環境は大幅に改善されているのだ。

オクスフォード大学の “ Our World in Data ”

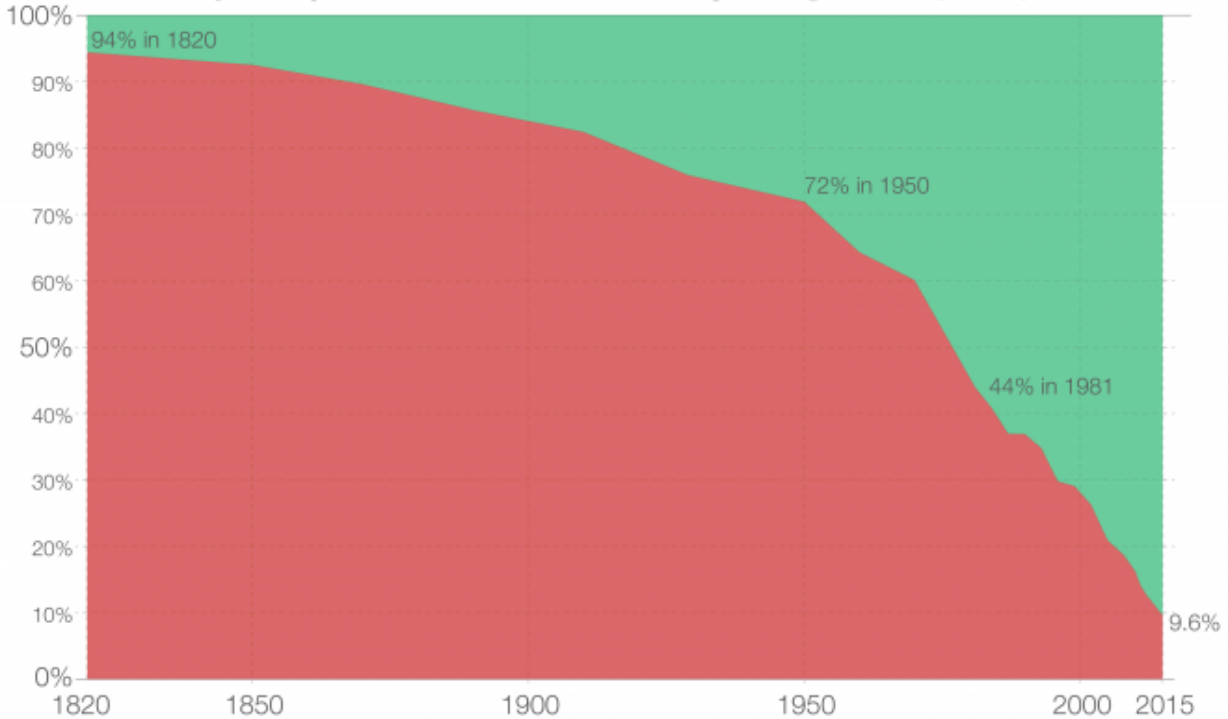
というウェブサイトには、世界の環境問題について多くのデータが集められ、視覚的に表現されているが、それを見るとほとんどの指標は大幅に改善されている。たとえば1日1.9ドル以下の所得で暮らす貧困層の比率は、産業革命の前には94%だったが、今は10%以下になっている。

World population living in extreme poverty, 1820 to 2015

Our World
in Data

Extreme poverty is defined as living on less than 1.90 "international-\$" per day.

International-\$ are adjusted for price differences between countries and for price changes over time (inflation).



Data: Bourguignon and Morrisson (2002) – *Inequality among World Citizens* and from 1981 onwards PovcalNet
The visualization is available at OurWorldinData.org, where you find more visualizations and research on human development.

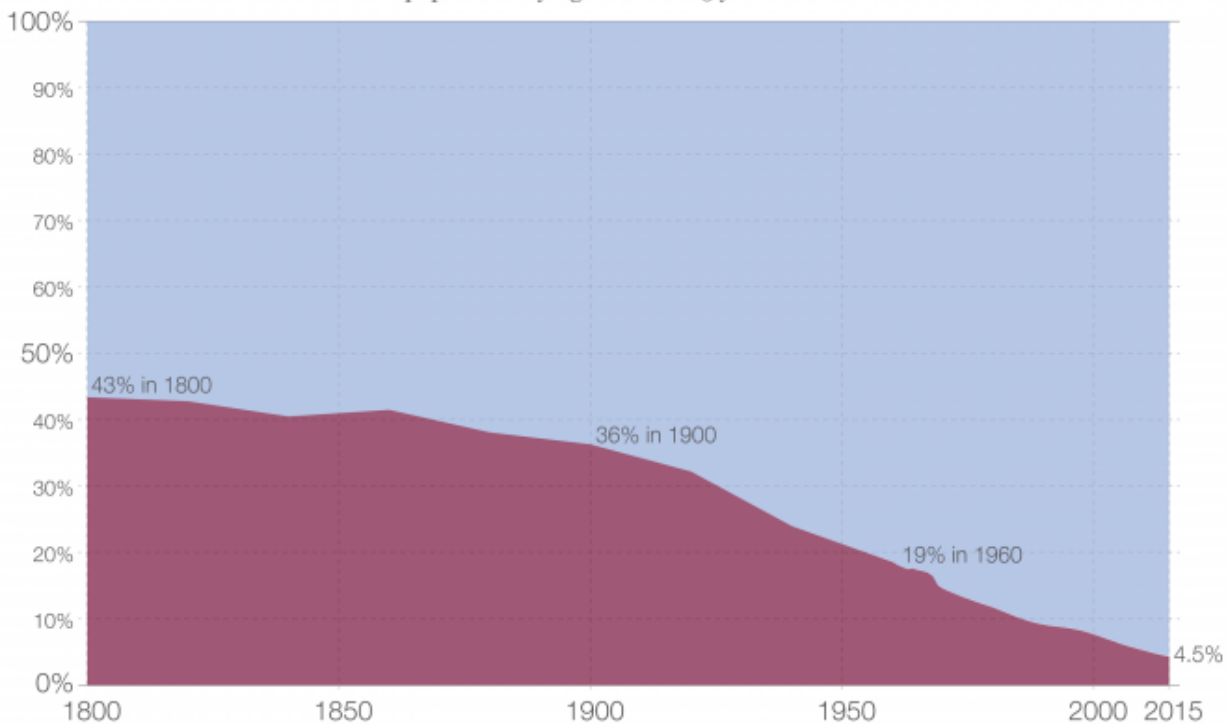
Licensed under CC-BY-SA by the author Max Roser.

乳幼児死亡率（5歳以下）は43%から4.5%に下がった。

Global child mortality, 1800 to 2015

Our World
in Data

Estimates of the share of the world population dying in the first 5 years of life.

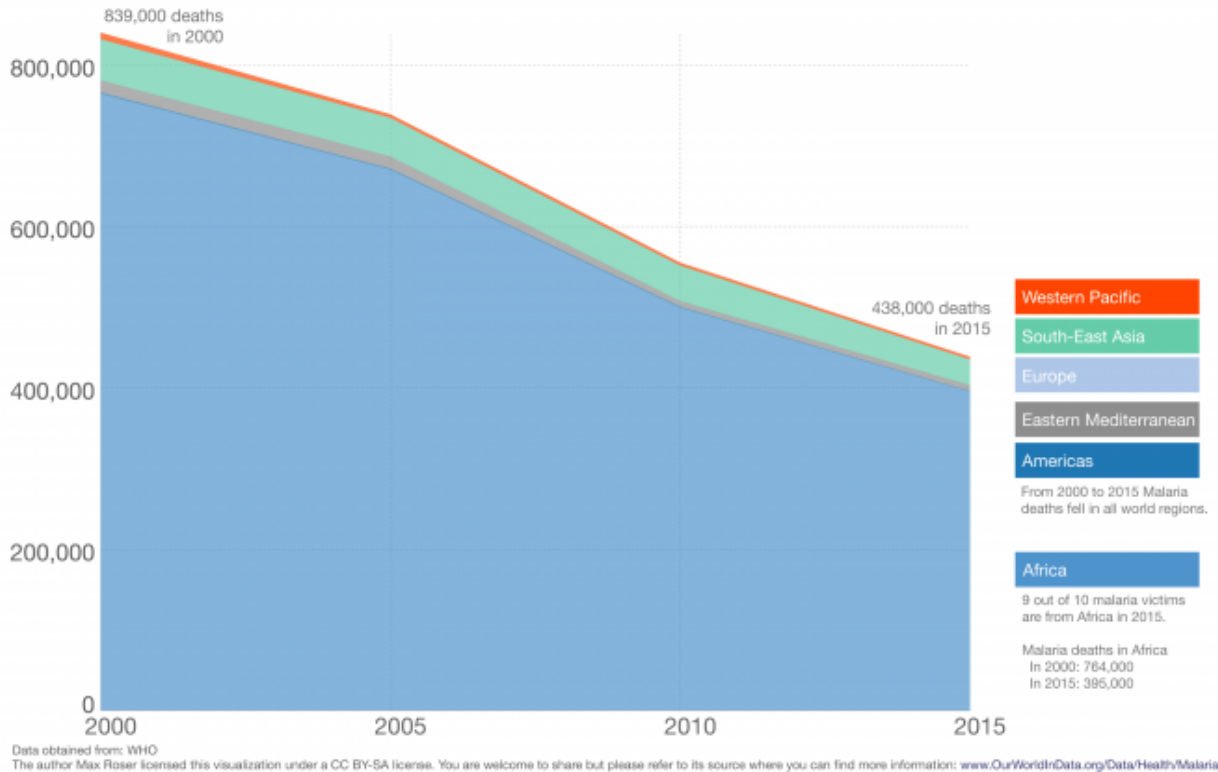


Data source: own calculations based on Gapminder and UN data.
The visualization is available at OurWorldinData.org, where you find more visualizations and research on human development.

Licensed under CC-BY-SA by the author Max Roser.

21世紀に入ってから、感染症も激減している。たとえばマラリアの死者は2000年の83万9000人から、2015年には43万8000人にほぼ半減した。

Global malaria deaths by world region, 2000 to 2015



このように世界の環境が改善した最大の原因は、発展途上国が豊かになったことだ。日本でも、すでに感染症や災害の被害は大幅に減った。たとえば最近の災害で被害が最大だったのは西日本豪雨の死者227人だが、伊勢湾台風の死者は5238人だった。被害が大きかったのは台風が大きかったからではなく、堤防などのインフラが整備されていなかったからだ。

地球温暖化の被害も、豊かになれば減らすことができる。2100年までに世界の平均気温が2 上昇すると海面が約60cm上昇するが、この程度はインフラ整備で対応できる。途上国ではそれより深刻な問題がたくさんあり、少なくとも死者を基準に考えると最優先の問題は地球温暖化ではない。

途上国で最大の問題の一つは、大気汚染である。特に室内で木を燃やす煙で年間380万人が死んでいると推定されるが、これはガスや電力などのインフラ整備で減らすことができる。同じくらい深刻な水汚染も水道設備で減らすことができ、感染症も医療で改善できる。そのために必要なのは、経済成長とインフラ整備である。

これは日本でも同じだ。地球温暖化が避けられなくても、その被害はインフラ整備で減らすことができる。その原資は経済成長である。目的は快適に生活することであって、特定の気温を保つことではない。必要なのは費用対効果を考えて、バランスよく環境を改善することである。

This entry was posted on Tuesday, October 9th, 2018 at 11:45 am and is filed under [コラム](#), [地球温暖化](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.

